

# 学校・家庭・地域の協働体制に関する庁内検討会議報告書

令和３年９月

## 〈目次〉

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 1 はじめに                    | 1  |
| 2 会議について                  | 1  |
| (1) 構成員                   |    |
| (2) 設置期間                  |    |
| (3) 事務局                   |    |
| 3 現在の協働体制について             | 2  |
| 4 連携・協働体制に関する課題について       | 3  |
| 5 検討委員会での検討テーマや範囲について     | 6  |
| 6 学校・家庭・地域の協働体制に関する他自治体調査 | 7  |
| 7 おわりに                    | 10 |

## (資料)

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 資料1 学習指導要領 前文                     | 11 |
| 資料2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律           | 12 |
| 資料3 社会教育法                         | 13 |
| 資料4 学校運営協議会について                   | 14 |
| 資料5 地域学校協働活動について                  | 15 |
| 資料6 地域学校協働本部について                  | 16 |
| 資料7 学校運営協議会・地域学校協働本部設置状況（全国）      | 17 |
| 資料8 学校運営協議会・地域学校協働本部設置状況（東京都）     | 18 |
| 資料9 学校・家庭・地域の協働体制に関する庁内検討会議開催実績   | 19 |
| 資料10 学校・家庭・地域の協働体制に関する庁内検討会議構成員名簿 | 19 |

## 1 はじめに

学校運営における学校、保護者、地域住民の連携・協働や、学習指導要領の基本理念である「社会に開かれた教育課程<sup>\*1</sup>」の実現に向けて、より主体的に協議できる体制づくりや、地域と学校が目標を共有して連携・協働する持続可能な体制づくりについて検討を行うことを武蔵野市第六期長期計画および第三期武蔵野市学校教育計画に記載している。

検討に当たっては、令和3年度に外部有識者等を含めた検討委員会を設置することを想定しているが、事前に、現時点で想定される課題の整理や、検討委員会で議論すべきテーマや範囲について検討を行い、庁内関係部署間で認識を共有しておく必要がある。

そのため、以下のとおり学校・家庭・地域の協働体制に関する庁内検討会議（以下「会議」という。）を設置し検討を行ったので、ここにその結果を報告する。

## 2 会議について

### （1）構成員

本会議の構成員は、以下の8名とした。

教育部長（座長）、子ども家庭部長（副座長）、市民活動推進課長、地域支援課長、児童青少年課長、統括指導主事、指導課長、生涯学習スポーツ課長

### （2）設置期間

本会議の設置期間は、令和3年6月29日から令和3年10月12日までとした。

### （3）事務局

会議に関する事務は教育部指導課が行った。

---

\*1 学習指導要領（平成29年版）の基本理念。よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、どのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという考え方。学習指導要領前文は資料1のとおり。

### 3 現在の協働体制について

学校・家庭（保護者）・地域（各団体）それぞれの現在の連携・協働体制について、連携先別に整理を行い、本会議構成員で共有を行った。地域差や個人差はあるものの、現在も団体間で相互に委員に就任していたり、事業単位での連携が行われたりしているなどの状況について確認した。主な意見は下記のとおり。

| 学校との連携・協働について  |  |
|--|--|
| 開かれた学校づくり協議会   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校評議員*2の位置づけ。</li> <li>・会議は学校または各団体からの情報提供が中心。</li> <li>・委員上限は各校8名、年間4回開催。</li> <li>・会議の開催にかかる事務は学校が担っている。</li> <li>・地域学校協働本部*3の位置づけ。</li> </ul> |
| 地域コーディネーター   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動推進員*4の位置づけ。</li> <li>・各小中学校1名体制。</li> <li>・学校からの要望に応じて人材等のコーディネートを行っている。</li> </ul>  |
| コミュニティ協議会  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・行事単位の協力関係は多い。</li> <li>・ロビーや児童室、学習室、体育館の利用等、放課後の児童生徒の居場所となっている。</li> <li>・小中学生にとっては緊急時の避難・待機場所としても認識されている。</li> </ul>                            |
| 民生・児童委員  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年1回、主任児童委員、児童相談所、学校、子ども家庭支援センター等の関係機関による地区連絡協議会（通称、四者協）を開催し、児童問題についての事例を基にした協議を行っている。</li> <li>・毎年、学校別担当委員による学校訪問を小中学校ごとに行っている。</li> </ul>      |
| 地域社協（福祉の会）   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時要援護者対策事業の安否確認場所として連携している。</li> <li>・「ふれあい給食」等での連携や、地域社協の総会への学校長の参加、地域社協の運営委員への教職員の就任など、学校によって連携の方法は様々。</li> </ul>                             |
| 青少年問題協議会   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区委員会に校長・副校長が入り、各種事業の実施に際して学校の協力を得ている。</li> <li>・青少協委員として、小学校長会、中学校長会、武蔵野警察署管内私立学校連絡協議会の各代表が参加している。</li> </ul>                                  |
| 家庭（保護者）との連携・協働について   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・各団体ともPTAから委員が選出されていることが多い。</li> <li>・各団体とも家庭（保護者）とのつながりは、個人的な人脈によるところが大きい。</li> <li>・若年層、転入世帯とのつながりが弱い。</li> <li>・運営委員の選出が、PTA選出や、有志の場合もあり、地域によって連携方法は様々。</li> <li>・PTA活動に対する不安やPTAの業務をこなせるか等の心配があり、PTA役員決めに苦慮している。</li> </ul> |  |
| 地域との連携・協働について  |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の各団体から委員が選出されていることが多い。</li> <li>・各団体とも他の地域団体とのつながりは、個人的な人脈によるところが大きい。</li> <li>・事業単位でみれば地域の諸団体との連携、協働はある。</li> <li>・各団体同士が全体でコミュニケーションを取る機会が少ない。</li> </ul>  |  |

\*2 地域住民の学校運営への参画のため、学校に置くことができる。平成12年に学校教育法施行規則に規定。

\*3 地域学校協働活動を実施するにあたりコーディネート機能、多様で継続的な活動を提供する機能をもつ。詳細は資料6のとおり。

\*4 地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、教育委員会から委嘱された者。地域住民等と学校との間の情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の援助を行う。

#### 4 連携・協働体制に関する課題について

学校・家庭（保護者）・地域の連携・協働体制に関する課題について、連携先別に課題を整理し、本会議構成員で共有を行った。

事業単位で「協力する者」と「協力を受ける者」という１対１の関係になっていることが多いため、それぞれの活動を有機的につなぐ仕組みが必要であることや、個人の人脈等に依存しているネットワークが多いため、活動の継続性には課題があることなどを確認。また、学校運営等への主体的な参画を促進するためには、学校・家庭（保護者）・地域が全体で「育てたい子ども像」を共有する機会が必要であることなどを、学校・家庭（保護者）・地域の協働体制に関する全体的な課題として確認した。団体ごとの主な課題としては下記のとおり。

##### （１）学校との連携・協働に関する課題

| 団体名称             | 内容   |
|------------------|--|
| 開かれた学校<br>づくり協議会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校評議員の位置づけであり、PDCA が回りにくい仕組みである。</li> <li>・会議は各団体からの情報提供が中心となっている。</li> <li>・開催回数の規定もあり、学校と地域が目標を共有する「熟議」にまで至らない。</li> <li>・会議の開催事務は学校が担っている。</li> </ul> |
| 地域コーディネーター       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コーディネーターの活用には地域差がある。</li> <li>・全ての地域学校協働活動が地域コーディネーターを介するわけではない。</li> </ul>  |
| コミュニティ<br>協議会    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種会議での関係機関からの報告など、部分的な情報共有にとどまっている場合がある。</li> <li>・小中学生に関して、コミセンに求められている役割が不明確な部分がある。</li> </ul>   |
| 民生・児童委員          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校によって民生・児童委員に活用差がある。</li> </ul>   |
| 地域社協<br>（福祉の会）   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・必ずしも地域社協エリアと小学校区が一緒ではない。</li> <li>・各地域社協によって、小中学校との連携、協働の状況が様々である。</li> </ul>  |
| 青少年<br>問題協議会     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の意向によって、協力の度合いに濃淡がある。</li> </ul>  |
| P T A            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・校長、副校長の方針により PTA 活動が影響を受ける。</li> <li>・P T A 活動に対して、積極的な参画を得られない場合がある。</li> </ul>   |

##### （２）家庭（保護者）との連携・協働に関する課題

| 団体名称 | 内容  |
|------|---|
| 学校   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な事情を抱える家庭に対して個別の対応が必要。</li> <li>・丁寧に連絡をとる必要があるが、時間外の対応に繋がってしまう。</li> <li>・学校が育てたい子ども像を共有する機会が少ない。</li> <li>・自身の子どもの在校時には P T A の役割などとしての協力があるが、卒業後に途切れてしまうことが多い。</li> <li>・P T A 役員決めには毎年多くの時間を要している。</li> <li>・家族構成の変化等によって、P T A の役員等、通年で役割を担うことが負担になっている可能性がある。</li> </ul> |

|                  |  |
|------------------|--|
| 開かれた学校<br>づくり協議会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員人数の上限があるため、ＰＴＡを委員に入れられない場合がある。</li> <li>・ＰＴＡを経由する以外に家庭（保護者）とつながる機能はもっていない。</li> <li>・充て職として会議に参加することがＰＴＡにとって負担になっている可能性がある。</li> </ul> |
| 地域コーディネーター       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ＰＴＡとのネットワークがあるかは地域コーディネーターごとに異なる。</li> <li>・家庭（保護者）やＰＴＡとのネットワークが地域コーディネーターに集約される仕組みにはなっていない。</li> </ul>                                  |
| コミュニティ協議会        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・若年層や転入世帯とのつながりが弱い。</li> </ul>  |
| 民生・児童委員          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民のプライバシー尊重とのバランスが課題として挙げられる。</li> <li>・ＰＴＡとのネットワークがあるかは民生児童委員ごとに異なる。</li> <li>・オートロックなどで訪問活動が困難な住宅が増加している。</li> </ul>                   |
| 地域社協<br>（福祉の会）   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織としての連携方法は地域によって様々。</li> </ul>  |
| 青少年<br>問題協議会     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ＰＴＡとの関与の仕方について地域差が大きい。</li> <li>・地区委員会の活動について、ＰＴＡ校外委員等とのさらなる連携が求められる。</li> <li>・地区委員より地域活動に参加を求めるが、参加児童及び協力者は減少傾向。</li> </ul>            |
| ＰＴＡ              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ＰＴＡ活動に対する不安や、ＰＴＡの業務をこなせるか等の心配があり、ＰＴＡ役員決めに苦慮している。</li> </ul>  |

### （３）地域との連携・協働に関する課題

| 団体名称             | 内容   |
|------------------|--|
| 学校               | <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職は様々な会へ出席を求められている。</li> <li>・地域人材の発掘、教育活動での活用が地域コーディネーター個人に依存した体制である。</li> <li>・働き方改革が求められる中、勤務外となってしまう地域活動への協力を、教員に要請することが難しい。</li> <li>・学校が育てたい子ども像を共有する機会が少ない。</li> <li>・学校行事への協力要請など、各地域団体との連絡調整に多くの時間を要している。</li> </ul> |
| 開かれた学校<br>づくり協議会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の各団体から委員が委嘱されているが、すべての団体を網羅できていないわけではない。</li> <li>・そのため、学校は開かれた学校づくり協議会だけでなく、各地域団体とも連絡・調整を行う必要がある。</li> </ul>  |
| 地域コーディネーター       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域とのネットワークは地域コーディネーターごとに異なる。</li> <li>・地域のネットワークが地域コーディネーターに集約される仕組みにはなっていない。</li> </ul>   |
| コミュニティ協議会        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の諸団体が会のメンバーに加わっているが、固定化しつつある。</li> <li>・地域の諸団体との連携により、各種事業の継続・充実が可能となっている。</li> <li>・地域課題に応じて関係団体を交えた意見交換会（地域フォーラムなど）が開催されているが、調整に時間・労力を要するため、負担感の軽減が課題となっている。</li> </ul>  |
| 民生・児童委員          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の団体との連携は民生・児童委員ごとに異なる。</li> </ul>  |
| 青少年<br>問題協議会     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域団体と行事単位での協力はあるが、そこからの関係性の広がりには地域差がある。</li> </ul>  |
| ＰＴＡ              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域団体ごとのつながりはあっても、全体でコミュニケーションを取る機会がない。</li> </ul>  |

#### (4) 組織・担い手に関する課題

| 団体名称             | 内容   |
|------------------|--|
| 開かれた学校<br>づくり協議会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議開催は年間4回（報酬予算が年間4回分）のみ。</li> <li>・各校8名が委員の上限。</li> <li>・実働する機能に比べ、学校評議員としての比重が重い。</li> </ul>  |
| 地域コーディネーター       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各校1名体制。</li> <li>・引継ぎ期間もなく、ネットワークや人脈を引継ぐことが難しい。</li> <li>・個人の人脈に依存した体制で、活動の多様性や継続性に課題がある。</li> </ul>                                 |
| コミュニティ協議会        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営委員の人手不足、固定化、年齢層の偏りは共通課題である。</li> <li>・参加できる時間に制約がある市民を念頭に、多様な参加方法を用意し、受け入れ体制を整えるとともに、情報発信をより充実させる必要がある。</li> </ul>                 |
| 民生・児童委員          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・欠員となっていて、推薦候補者が見つからない地域が存在する。</li> <li>・欠員地域に隣接している委員が代行しているが、個々の負担が大きい。</li> <li>・日中働いている委員も多数おり、仕事をしていても活動しやすい体制づくりが必要。</li> </ul> |
| 青少年<br>問題協議会     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の固定化・高齢化、現役世代の担い手不足。</li> <li>・青少協地区委員活動の硬直化。</li> </ul>  |
| 地域社協<br>(福祉の会)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の確保や、若い世代の取り込み。</li> </ul>  |

#### (5) その他の課題

| 団体名称             | 内容   |
|------------------|--|
| 開かれた学校<br>づくり協議会 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化（第47条の5）された。</li> <li>・上記法改正を武蔵野市としてどう捉えるかが明確になっていない。</li> </ul>   |
| 地域コーディネーター       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年の社会教育法の改正により、地域学校協働活動は市町村の教育委員会の事務として位置付けられた（第5条第2項）。</li> <li>・上記法改正を武蔵野市としてどう捉えるかが明確になっていない。</li> <li>・地域コーディネーターに関する予算は報酬のみ。若干の消耗品費はあるが活動費などの予算はない。</li> </ul> |
| 民生・児童委員          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・8050問題、貧困家庭やヤングケアラーなど住民課題の複合化・多様化。</li> <li>・個人情報保護法の観点から、行政等から必要な情報を得ることができず、活動が難しいことがある。</li> </ul>  |

## 5 検討委員会での検討テーマや範囲について

学習指導要領の基本理念である「社会に開かれた教育課程」や、平成 29 年に行われた「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」「社会教育法」の改正を受けて、武蔵野市第六期長期計画および第三期武蔵野市学校教育計画に学校・家庭（保護者）・地域の協働体制についての検討の必要性が記載されている。

しかし、学校・家庭（保護者）・地域の協働体制という幅広いテーマに対しては、前項で確認したような様々な課題があるため、ある程度テーマや範囲を絞って議論を行う必要がある。

各地域団体がそれぞれに様々な社会的役割を担っているなかで、全ての関係者に共通するのは「未来を担う子どもたちのために」というテーマである。また、団体ごとに実施されている連携・協働の取り組みを、持続可能な協働体制としていくには、「社会に開かれた教育課程」を通じて学校・家庭（保護者）・地域が目標を共有することが求められる。

そのため、検討委員会での議論においては、『「子ども」のための「学校運営」に関する学校・家庭（保護者）・地域の協働体制について』を中心のテーマとして、検討を行う。

担い手不足など各団体の組織に関する課題については、議論の中心とはしないものの、主体的な参画を促す仕組みなどを検討するなかで、課題解決につながる側面もあると考えられる。

また、「学校運営協議会\*5」の仕組みの導入や「地域学校協働活動\*6」の充実などにより、解消できる課題もあると思われるため、その方法や効果についても研究が必要である。

| テーマ | 「子ども」のための「学校運営」に関する学校・家庭（保護者）・地域の協働体制について |
|-----|---|
|-----|---|

| 上記テーマに関連する主な課題  |
|---|
| <p><b>【学校関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多様な家庭への対応や、●●教育（人権・環境・キャリア・プログラミング・情報・外国語 etc...）、個別最適な学びを保障したり、多様性を大切にしたりする教育活動の必要性、各種会議への出席など、社会や地域から期待される役割は多岐にわたり、受け止めきれない。</li><li>・一方で、教員の働き方改革の推進が必要。</li><li>・学習指導要領の基本理念「社会に開かれた教育課程」の実現には、地域との目標共有と連携協働が必須。</li><li>・開催回数や委員人数にも制限があり、目標共有まで至らず、一方的な情報提供で終わってしまう。</li><li>・地域学校協働活動が地域コーディネーター個人に依存した体制である（多様性や継続性の課題）。</li></ul> <p><b>【家庭（保護者）・地域関係】</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・子どもの卒業とともに途切れてしまう保護者との関係。</li><li>・主体的な参画が促進される仕組みの必要性。</li><li>・校長の異動などによる方針変更があっても、活動や理念が継続される仕組みが必要。</li><li>・学校から求められている役割や、育てたい子ども像などについて、共有される機会が少ない。</li></ul> |

\*5 保護者や地域住民等の意見を学校運営に反映させることで、主体的な参画を可能とし、子どもたちの豊かな成長を支えていくための仕組み。地方教育行政法第 47 条の 5 に規定され、設置は教育委員会の努力義務とされている。詳細は資料 4 のとおり。

\*6 幅広い地域住民等の参画を得て、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。詳細は資料 5 のとおり。



**その他の課題 ※議論の主軸とはしないが、考慮すべき課題（社会背景）として整理**

- ・ネットワークや連携に地域差や個人差。
- ・8050 問題や貧困家庭、ヤングケアラーなど住民課題の複合化・多様化。
- ・子どもたちの居場所について。
- ・若年層、転入世帯とのつながりが弱い。
- ・担い手の固定化や新たな担い手の減少。

## 6 学校・家庭（保護者）・地域の協働体制に関する他自治体調査

近隣の自治体に対しての調査結果は下記のとおり。学校・家庭（保護者）・地域が協働するための仕組み（主に学校内に設置される会議体）について確認したが、今後具体的な協働体制の検討にあたっては、さらに詳細に調査を行う必要がある。

| 武蔵野市   | 学校数  |     | 学校運営協議会 | 地域学校協働本部     | 地域学校協働活動推進員 |
|--------|--|-----|---------|--------------|-------------|
|        | 小学校  | 中学校 |         |              |             |
|        | 12   | 6   | ×       | 開かれた学校づくり協議会 | 地域コーディネーター  |
| 会議体名称  | 開かれた学校づくり協議会   |     |         |              |             |
| 法的位置づけ | 地域学校協働本部（「社会教育法」第5条第2項）<br>学校評議員（学校教育法施行規則49条）       |     |         |              |             |
| 会議運営   | 校長・副校長   |     |         |              |             |
| 委員構成   | (1) 地域の有識者<br>(2) 保護者<br>(3) 前2号に掲げるもののほか、校長が適当と認めた者 |     |         |              |             |
| 委員人数   | 8名以内   |     |         |              |             |
| 実施回数   | 年4回程度  |     |         |              |             |
| 備考     | 地域コーディネーターは必ず委員となっている。                               |     |         |              |             |

| 杉並区    | 学校数  |     | 学校運営協議会 | 地域学校協働本部 | 地域学校協働活動推進員   |
|--------|--|-----|---------|----------|---------------|
|        | 小学校  | 中学校 |         |          |               |
|        | 40   | 23  | 学校運営協議会 | 学校支援本部   | 学校・地域コーディネーター |
| 会議体名称  | 学校運営協議会  |     |         |          |               |
| 法的位置づけ | 学校運営協議会（「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5）   |     |         |          |               |
| 会議運営   | 事務は副校長が中心で担う。進行や議事録作成などは委員が担っている場合あり。  |     |         |          |               |
| 委員構成   | (1) 校長<br>(2) 校長が推薦する者で、次に掲げるもの 4名以内<br>ア 対象学校の保護者<br>イ その他校長が必要と認める者<br>(3) 学識経験者 3名以内<br>(4) 教育委員会が公募する者で、次に掲げるもの 4名以内<br>ア 対象学校の地域住民<br>イ 対象学校の地域住民であって、当該学校の運営に資する活動を行う者 |     |         |          |               |
| 委員人数   | 11名以内（校長除く）  |     |         |          |               |
| 実施回数   | 年8～10回程度   |     |         |          |               |

|       |  |
|-------|--|
| 現状と課題 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・別途小中学校ごとに設置されている学校支援本部（地域学校協働本部）との一体的推進。（現在は学校支援本部から少なくとも1名が学校運営協議会委員となっているのみ）</li> <li>・学校運営協議会を設置した初年度は、教育委員会事務局職員が会議へ出席し会議運営に対する助言を行っている。</li> <li>・学校運営協議会が行う会議の年間のスケジュールは教育委員会で例示している。</li> </ul>                                       |
| 備考    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度に4校（小2校、中2校）で学校運営協議会を導入。</li> <li>・当初は教育委員会で学識経験者を指名したうえで導入校を指定。その後は学校からの手挙げ制に移行。</li> <li>・平成26年度に大規模な成果検証調査を行い、全校導入を目指すエビデンスとした。</li> <li>・徐々に設置校を増やし令和3年度から全校で実施。</li> <li>・地域学校協働本部（「社会教育法」第5条第2項）として、学校支援本部が別途設置されている。</li> </ul> |

| 三鷹市    | 学校数   |     | 学校運営協議会        | 地域学校協働本部       | 地域学校協働活動推進員    |
|--------|---|-----|----------------|----------------|----------------|
|        | 小学校   | 中学校 |                |                |                |
|        | 15  | 7   | コミュニティ・スクール委員会 | コミュニティ・スクール委員会 | スクール・コミュニティ推進員 |
| 会議体名称  | コミュニティ・スクール委員会  |     |                |                |                |
| 法的位置づけ | 学校運営協議会（「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第47条の5）<br>地域学校協働本部（「社会教育法」第5条第2項）   |     |                |                |                |
| 会議運営   | 役員と校長を中心にスクール・コミュニティ推進員（地域学校協働活動推進員）が手伝っている場合もある。   |     |                |                |                |
| 委員構成   | (1) 対象学園に在籍する児童または生徒の保護者<br>(2) 対象学園の所在する地域の住民<br>(3) 対象学園の運営に資する活動を行う者<br>(4) 対象学園を卒業した者その他の対象学園に関係を有する者<br>(5) 対象学園の学園長及び副学園長その他の教職員<br>(6) 学識経験者<br>(7) 関係行政機関の職員<br>(8) 前各号に掲げる者のほか、教育委員会が適当と認める者         |     |                |                |                |
| 委員人数   | 30人以内   |     |                |                |                |
| 実施回数   | 年10～11回程度   |     |                |                |                |
| 現状と課題  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校運営協議会」と「地域学校協働本部」両方の機能をコミュニティ・スクール委員会で担っている。</li> <li>・学校や子どもたちを中心としたコミュニティづくり（スクール・コミュニティの創造）が全体的な施策の方向性。</li> <li>・学園長校の事務室内にスクール・コミュニティ推進員の席を設置している。</li> </ul> |     |                |                |                |
| 備考     | コミュニティ・スクール委員会の設置率は100%。小学校2校と中学校1校を学園（小・中一貫教育校）として、学園単位で設置されている。   |     |                |                |                |

| 小平市   | 学校数     |     | 学校運営協議会 | 地域学校協働本部 | 地域学校協働活動推進員  |
|-------|---------|-----|---------|----------|--------------|
|       | 小学校     | 中学校 |         |          |              |
|       | 19      | 8   | 学校経営協議会 | 地域学校協働本部 | 地域教育コーディネーター |
| 会議体名称 | 学校経営協議会 |     |         |          |              |

|        |  |
|--------|--|
| 法的位置づけ | 学校運営協議会（「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 47 条の 5）  |
| 会議運営   | 会長（地域住民）   |
| 委員構成   | (1) 対象学校の地域住民（対象学校の通学区域に住所を有する者）<br>(2) 対象学校に在籍する生徒又は児童の保護者<br>(3) 地域学校協働活動推進員その他の対象学校の運営に資する活動を行う者<br>(4) 前 3 号に掲げる者のほか、委員会が適当と認める者   |
| 委員人数   | 15 人以内   |
| 実施回数   | 年 6～11 回程度   |
| 現状と課題  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校経営協議会の会長は地域住民で、校長はオブザーバーの位置づけ。</li> <li>・2 校に 1 つの学校経営協議会を設置している学校からは委員 15 人では足りないの声。</li> <li>・活動が形骸しやすい。</li> <li>・別途設置されている学校支援地域本部（地域学校協働本部）とは、委員が入ることで連携している。</li> <li>・会議の開催を土曜授業の日に合わせるなど、学校も地域も参加しやすい日程で開催。</li> <li>・導入校には教育委員会から、委員報酬と活動費の補助を行っている。</li> <li>・地域との協働とは別に、教員の公募ができることにメリットを感じている校長は多い。</li> </ul> |
| 備考     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校経営協議会とは別に学校支援地域本部（地域学校協働本部）がある。</li> <li>・学校経営協議会の設置率は 59.3%（16 校）。</li> <li>・学校経営協議会が導入されていない学校には学校経営協力者（学校評議員）の仕組みがある。</li> <li>・平成 19 年度から地域の実情に応じて年間 2～3 校程度を目安に学校経営協議会を導入している。導入しない学校の主な理由は「地域の気運醸成に時間が必要である感じていること」「地域人材をどのように集めるかに苦慮していること」など。</li> </ul>   |

| 調布市    | 学校数   |     | 学校運営協議会 | 地域学校協働本部 | 地域学校協働活動推進員 |
|--------|---|-----|---------|----------|-------------|
|        | 小学校   | 中学校 |         |          |             |
|        | 20  | 8   | ×       | 地域学校協働本部 | 地域コーディネーター  |
| 会議体名称  | 地域学校協働本部  |     |         |          |             |
| 法的位置づけ | 社会教育法第 5 条第 2 項   |     |         |          |             |
| 会議運営   | 主に学校管理職及び地域コーディネーター   |     |         |          |             |
| 委員構成   | 学校によって異なる   |     |         |          |             |
| 委員人数   | 学校によって異なる   |     |         |          |             |
| 実施回数   | 学校によって異なる   |     |         |          |             |
| 現状と課題  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでは小・中学校全校への地域学校協働本部の設置と設置校における活動促進に向けた取組が中心。</li> <li>・各学校で地域コーディネーターを 1 人以上採用。教育委員会で学校管理職や地域コーディネーターへの助言や支援等を行う統括コーディネーター（退職校長・会計年度任用職員）を 1 人配置。</li> <li>・計画等の位置付けはないが、学校運営協議会の設置が努力義務化されたことを受けて、導入に向けた検討を始めている。</li> <li>・学校運営協議会の導入に向けた検討実績として、令和 2 年度には先進自治体への視察（八王子市・町田市）と、市立小・中学校長向けに国の CS マイスターを講師に呼んで講演会を行った。</li> <li>・令和 3 年度中に学校運営協議会の導入の必要性や効果の整理等について検討することを目的とした検討委員会を立ち上げる予定。</li> </ul> |     |         |          |             |

## 7 おわりに

本会議の目的は、「1 はじめに」に記載したとおり、令和3年度に、外部有識者等を含めた検討委員会を設置する前に、学校・家庭（保護者）・地域の協働体制に関して、現時点で想定される課題の整理や、検討委員会で議論すべきテーマや範囲について検討を行い、庁内関係部署間で認識を共有しておくことであった。

「4 連携・協働体制に関する課題」に記載したとおり、「目標の共有」「主体的な参画」「求められる役割」「活動や理念の継続性」等に関する課題を確認し、検討委員会で検討すべきテーマについてその方向性を示した。

具体的な協働体制については、検討委員会で検討されるべきものであるが、予測困難な時代に、これからの社会を創り出していく子どもたちに対して、どのような資質・能力を育むのかという目標を学校・家庭（保護者）・地域が共有して、連携・協働することや、より主体的に協議できる持続可能な仕組みを作っていくことが必要である。

しかし、学校・家庭（保護者）・地域それぞれが抱える課題はそれぞれ、学校だけ、家庭（保護者）だけ、地域だけでは解決できないものも多く、現在のままではこうした体制の構築は実現困難である。

本市の実態や本市のもつ教育力を踏まえた学校・家庭（保護者）・地域の協働体制とするためにも、本会議での検討結果や他自治体の状況なども参考に、今後も関係部署が十分協力して検討にあたる必要がある。

## 資料1 学習指導要領 前文

※小学校学習指導要領前文をもとに（ ）内は中学校学習指導要領における記述

教育は、教育基本法第1条に定めるとおり、人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期すという目的のもと、同法第2条に掲げる次の目標を達成するよう行われなければならない。

- 1 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。
- 2 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。
- 3 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。
- 4 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。
- 5 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童（生徒）が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。このために必要な教育の在り方を具体化するのが、各学校において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程である。

教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。

学習指導要領とは、こうした理念の実現に向けて必要となる教育課程の基準を大綱的に定めるものである。学習指導要領が果たす役割の一つは、公の性質を有する学校における教育水準を全国的に確保することである。また、各学校がその特色を生かして創意工夫を重ね、長年にわたり積み重ねられてきた教育実践や学術研究の蓄積を生かしながら、児童（生徒）や地域の現状や課題を捉え、家庭や地域社会と協力して、学習指導要領を踏まえた教育活動の更なる充実を図っていくことも重要である。

児童（生徒）が学ぶことの意義を実感できる環境を整え、一人一人の資質・能力を伸ばせるようにしていくことは、教職員をはじめとする学校関係者はもとより、家庭や地域の人々も含め、様々な立場から児童や学校に関わる全ての大人に期待される役割である。幼児期の教育（及び小学校教育）の基礎の上に、中学校（高等学校）以降の教育や生涯にわたる学習とのつながりを見通しながら、児童（生徒）の学習の在り方を展望していくために広く活用されるものとなることを期待して、ここに小学校（中学校）学習指導要領を定める。

## 資料2 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(昭和三十一年法律第百六十二号、最終改正平成二十九年法律第五号 抜粋)

### 第四十七条の五

教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その所管に属する学校ごとに、当該学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関として、学校運営協議会を置くように努めなければならない。ただし、二以上の学校の運営に関し相互に密接な連携を図る必要がある場合として文部科学省令で定める場合には、二以上の学校について一の学校運営協議会を置くことができる。

2 学校運営協議会の委員は、次に掲げる者について、教育委員会が任命する。

- 一 対象学校（当該学校運営協議会が、その運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する学校をいう。以下この条において同じ。）の所在する地域の住民
- 二 対象学校に在籍する生徒、児童又は幼児の保護者
- 三 社会教育法（昭和二十四年法律第二百七号）第九条の七第一項に規定する地域学校協働活動推進員その他の対象学校の運営に資する活動を行う者
- 四 その他当該教育委員会が必要と認める者

3 対象学校の校長は、前項の委員の任命に関する意見を教育委員会に申し出ることができる。

4 対象学校の校長は、当該対象学校の運営に関して、教育課程の編成その他教育委員会規則で定める事項について基本的な方針を作成し、当該対象学校の学校運営協議会の承認を得なければならない。

5 学校運営協議会は、前項に規定する基本的な方針に基づく対象学校の運営及び当該運営への必要な支援に関し、対象学校の所在する地域の住民、対象学校に在籍する生徒、児童又は幼児の保護者その他の関係者の理解を深めるとともに、対象学校とこれらの者との連携及び協力の推進に資するため、対象学校の運営及び当該運営への必要な支援に関する協議の結果に関する情報を積極的に提供するように努めるものとする。

6 学校運営協議会は、対象学校の運営に関する事項（次項に規定する事項を除く。）について、教育委員会又は校長に対して、意見を述べることができる。

7 学校運営協議会は、対象学校の職員の採用その他の任用に関して教育委員会規則で定める事項について、当該職員の任命権者に対して意見を述べることができる。この場合において、当該職員が県費負担教職員（第五十五条第一項、第五十八条第一項又は第六十一条第一項の規定により市町村委員会がその任用に関する事務を行う職員を除く。）であるときは、市町村委員会を経由するものとする。

8 対象学校の職員の任命権者は、当該職員の任用に当たっては、前項の規定により述べられた意見を尊重するものとする。

9 教育委員会は、学校運営協議会の運営が適正を欠くことにより、対象学校の運営に現に支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合においては、当該学校運営協議会の適正な運営を確保するために必要な措置を講じなければならない。

10 学校運営協議会の委員の任免の手續及び任期、学校運営協議会の議事の手續その他学校運営協議会の運営に関し必要な事項については、教育委員会規則で定める。

### 資料3 社会教育法

(昭和二十四年六月十日法律第二百七号、最終改正平成二十九年法律第五号 抜粋)

#### (市町村の教育委員会の事務)

#### 第五条

市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。

一～十二 (略)

十三 主として学齢児童及び学齢生徒(それぞれ学校教育法第十八条に規定する学齢児童及び学齢生徒をいう。)に対し、学校の授業の終了後又は休業日において学校、社会教育施設その他適切な施設を利用して行う学習その他の活動の機会を提供する事業の実施並びにその奨励に関する事。

十四 青少年に対しボランティア活動など社会奉仕体験活動、自然体験活動その他の体験活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関する事。

十五 社会教育における学習の機会を利用して行つた学習の成果を活用して学校、社会教育施設その他地域において行う教育活動その他の活動の機会を提供する事業の実施及びその奨励に関する事。

十六～十九 (略)

2 市町村の教育委員会は、前項第十三号から第十五号までに規定する活動であつて地域住民その他の関係者(以下この項及び第九条の七第二項において「地域住民等」という。)が学校と協働して行うもの(以下「地域学校協働活動」という。)の機会を提供する事業を実施するに当たつては、地域住民等の積極的な参加を得て当該地域学校協働活動が学校との適切な連携の下に円滑かつ効果的に実施されるよう、地域住民等と学校との連携協力体制の整備、地域学校協働活動に関する普及啓発その他の必要な措置を講ずるものとする。

#### 第六条

都道府県の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、前条第一項各号の事務(同項第三号の事務を除く。)を行うほか、次の事務を行う。

一～五 (略)

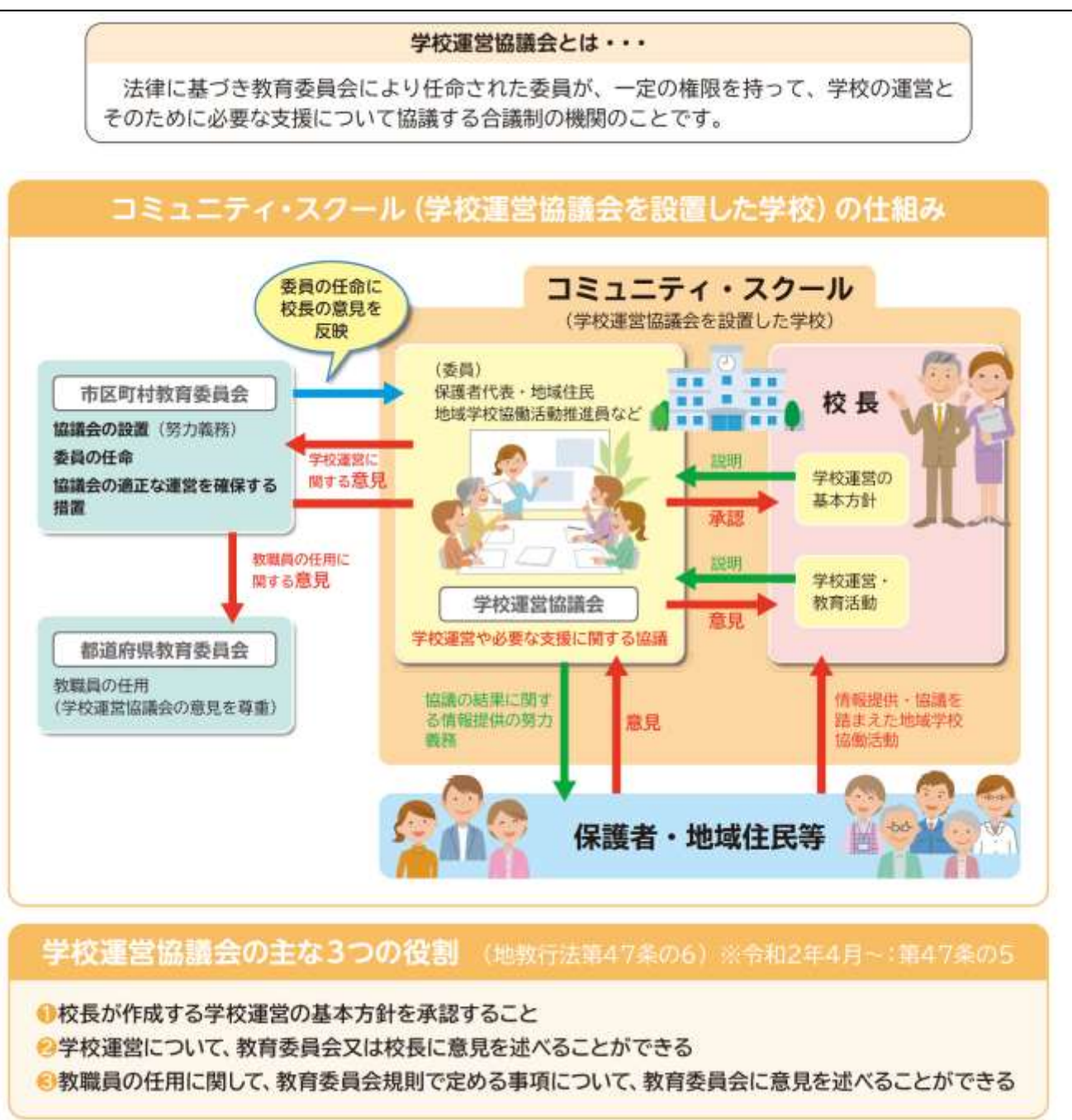
2 前条第二項の規定は、都道府県の教育委員会が地域学校協働活動の機会を提供する事業を実施する場合に準用する。

#### 第九条の七

教育委員会は、地域学校協働活動の円滑かつ効果的な実施を図るため、社会的信望があり、かつ、地域学校協働活動の推進に熱意と識見を有する者のうちから、地域学校協働活動推進員を委嘱することができる。

2 地域学校協働活動推進員は、地域学校協働活動に関する事項につき、教育委員会の施策に協力して、地域住民等と学校との間の情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の援助を行う。

**資料4** 学校運営協議会について  
(文部科学省「これからの学校と地域」より抜粋)





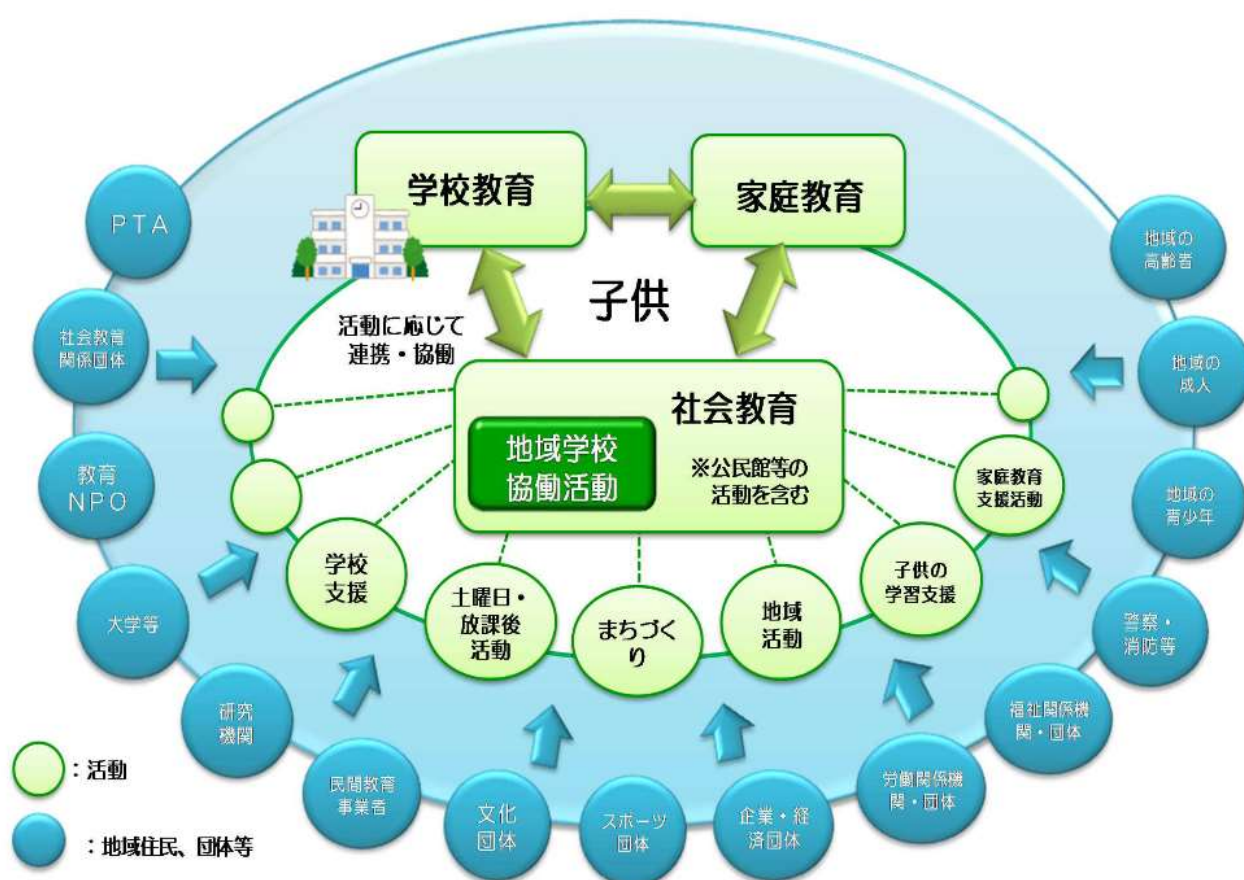
## 資料5 地域学校協働活動について

(文部科学省「地域学校協働活動～地域と学校でつくる学びの未来～」より抜粋)

地域学校協働活動とは、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動です。

### 地域学校協働活動の概念図

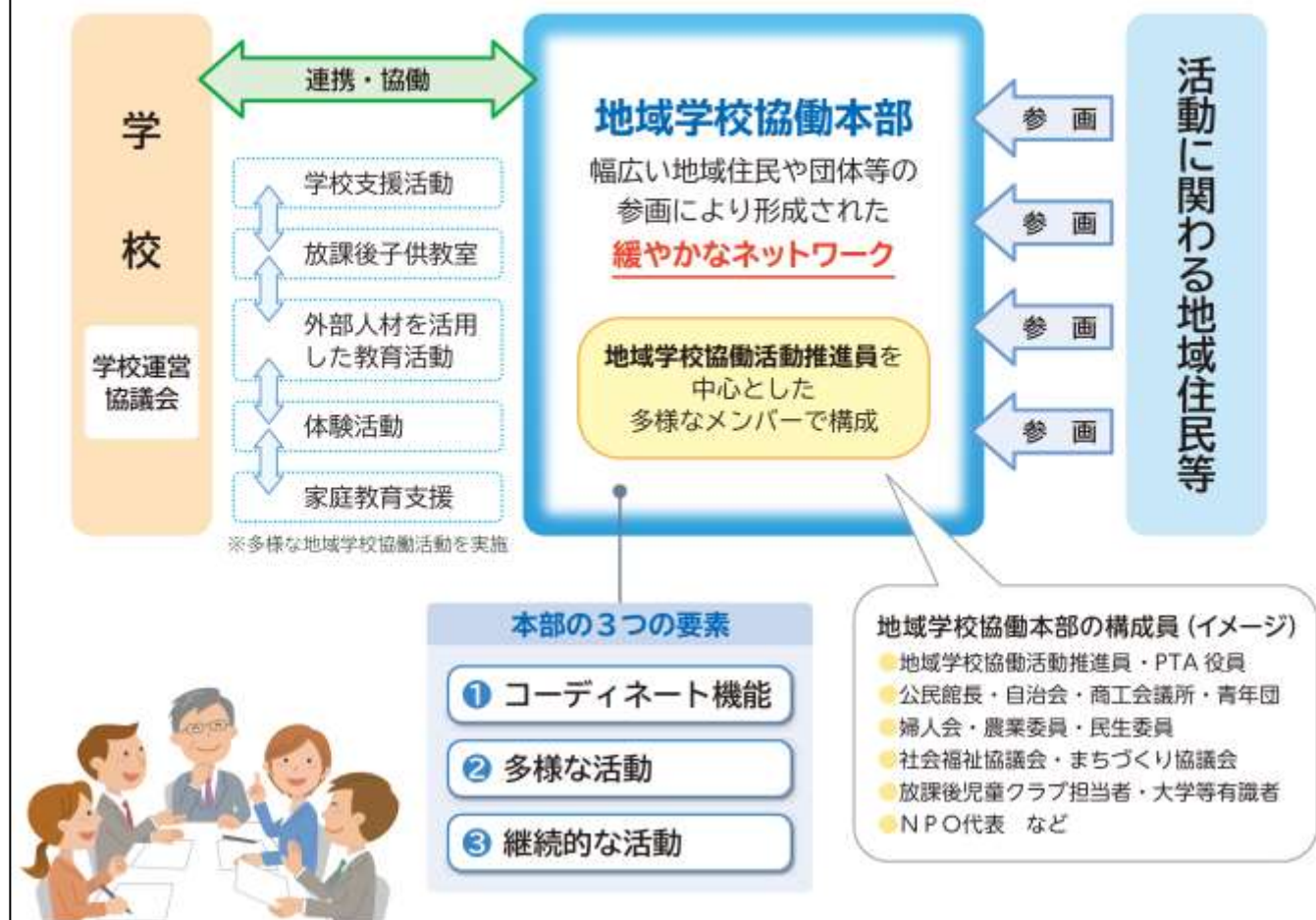
より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「緩やかなネットワーク」を形成。



- 次代を担う子供たちに対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働。
- 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実、地域課題解決に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となります。

資料6 地域学校協働本部について  
(文部科学省「これからの学校と地域」より抜粋)

地域学校協働活動の推進に当たっては、「地域学校協働本部」を整備することが有効です。  
教育委員会は、地域学校協働本部の整備について、積極的な支援を行うことが重要です。

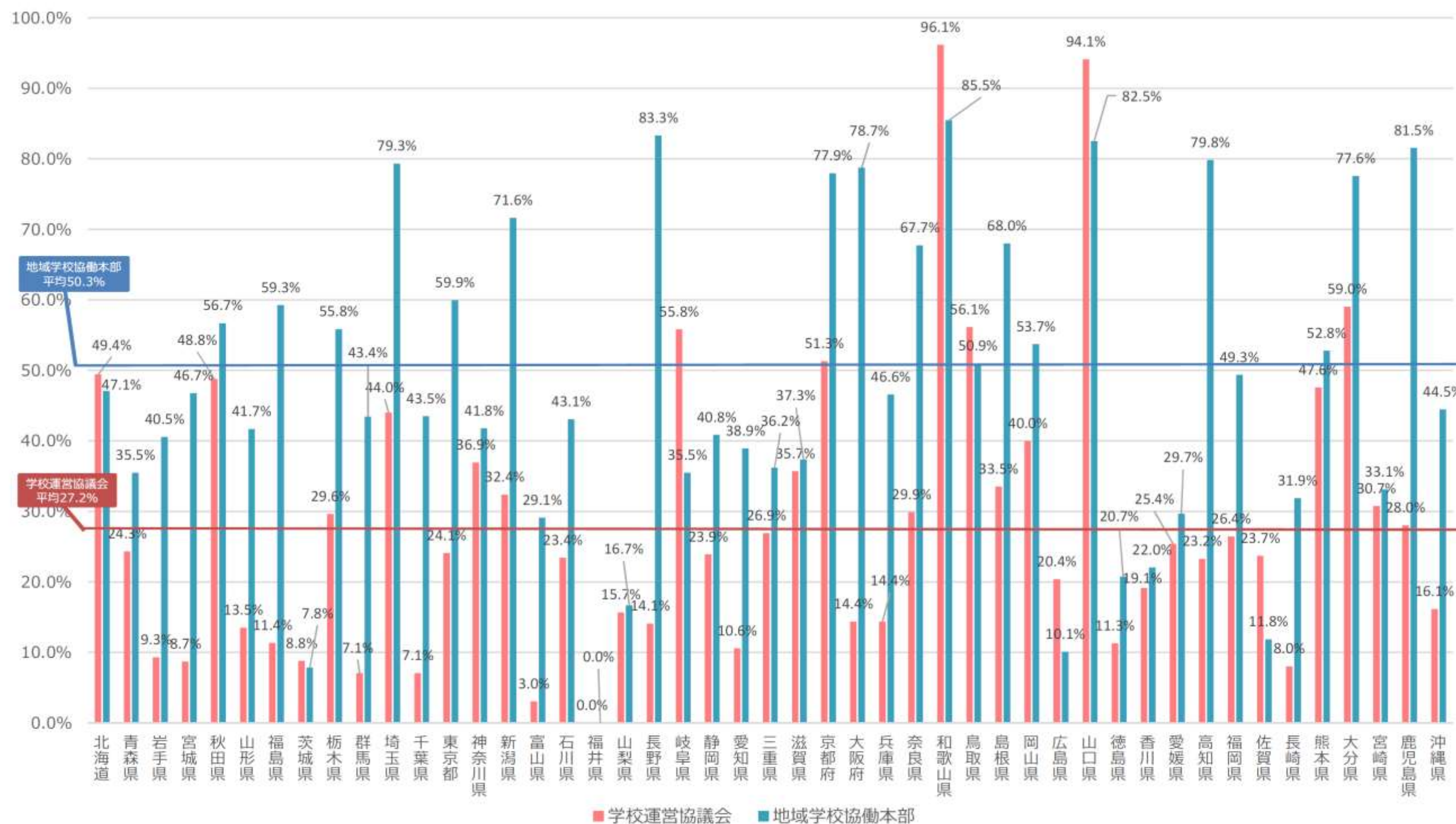




資料7 学校運営協議会・地域学校協働本部設置状況（全国）  
（文部科学省「2020年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査結果」より抜粋）

## コミュニティ・スクールの導入率と地域学校協働本部の整備率（都道府県別・全学校種）

コミュニティ・スクールを導入している公立学校数：9,788校（幼稚園：237、小学校：5,884、中学校：2,721、義務教育学校：76、高等学校：668、中等教育学校：3、特別支援学校：199）  
地域学校協働本部が整備されている公立学校数：18,130校（幼稚園：500、小学校：11,777、中学校：5,206、義務教育学校：83、高等学校：386、中等教育学校：2、特別支援学校：176）





資料8 学校運営協議会・地域学校行動本部設置状況（東京都）  
（文部科学省「2020 年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査結果」より抜粋）

東京都

地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況【都道府県・市区町村別】

・本調査は令和2年7月1日現在の状況（学校運営協議会の設置状況以外の項目は、年度内の予定を含む）を教育委員会に対して回答を求めているもの。  
・本調査は教育委員会において把握している範囲内での回答を求めている。所管の学校まで内容の確認を求めている。集計の都合上、不明なものとして回答のあった場合には0として取り扱っている。  
・設置している学校がない場合にも空欄等にはせず、便宜的に0もしくは0.0%と表記している。

※1 ここで言う「地域学校協働本部」とは学校設置者ごとの本部数を示しており、カバーしている学校数と合致するものではない。また、本調査の定義によらない地域独自で取り組まれている類似の仕組みについては調査の対象外としている。  
※2 各属性の定義は以下のとおり。  
・地域学校協働活動推進員： 社会教育法第9条の7において定められている。教育委員会の施策に協力して地域住民等と学校との間の情報の共有を図るとともに、地域学校協働活動を行う地域住民等に対する助言その他の援助を行う。教育委員会が委嘱している者。  
統括的な地域学校協働活動推進員は、これらの者を統括する立場の者。  
・地域コーディネーター： 教育委員会から委嘱をされていないが、地域学校協働活動推進員と同等の役割を果たす者。統括コーディネーターは、これらの者を統括する立場の者。

|      |           | コミュニティ・スクール |            |     |     |     |            |            |      |            |            | 地域学校協働本部   |      |        |      |            |            |      |            |            |            |      |     |     |            | 地域学校協働活動推進員等※2 |            |            |     |        |        |      |    |     |    |      |
|------|-----------|-------------|------------|-----|-----|-----|------------|------------|------|------------|------------|------------|------|--------|------|------------|------------|------|------------|------------|------------|------|-----|-----|------------|----------------|------------|------------|-----|--------|--------|------|----|-----|----|------|
| 団体種別 | 教育委員会     | 学校種別        |            |     |     |     |            |            |      |            |            | 導入率        |      |        |      |            |            |      |            |            |            |      |     |     |            | 内訳             |            |            |     |        |        |      |    |     |    |      |
|      |           | 全市総数<br>合計  | 小中義務<br>合計 | 幼稚園 | 小学校 | 中学校 | 義務教育学<br>校 | 中等教育学<br>校 | 高等学校 | 特別支援学<br>校 | 全市総数<br>合計 | 小中義務<br>合計 | 幼稚園  | 小学校    | 中学校  | 義務教育学<br>校 | 中等教育学<br>校 | 高等学校 | 特別支援学<br>校 | 全市総数<br>合計 | 小中義務<br>合計 | 幼稚園  | 小学校 | 中学校 | 義務教育学<br>校 | 中等教育学<br>校     | 全市総数<br>合計 | 小中義務<br>合計 | 幼稚園 | 小学校    | 中学校    |      |    |     |    |      |
| 合計   | 東京都       | 555         | 552        | 3   | 374 | 177 | 1          | 0          | 0    | 0          | 24.1%      | 29.3%      | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 1006       | 1361       | 1355 | 22  | 924 | 423        | 8              | 0          | 3          | 1   | 59.9%  | 71.9%  | 3627 | 34 | 657 | 18 | 2918 |
| 都道府県 | 東京都教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 3          | 3          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 3          | 0   | 1.2%   | 0.0%   | 73   | 0  | 0   | 0  | 73   |
|      | 千代田区教育委員会 | 10          | 10         | 0   | 8   | 2   | 0          | 0          | 0    | 0          | 52.6%      | 100.0%     | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 0          | 0          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 0          | 0   | 0.0%   | 0.0%   | 4    | 0  | 2   | 0  | 2    |
|      | 中央区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 0          | 0          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 0          | 0   | 0.0%   | 0.0%   | 11   | 0  | 0   | 0  | 11   |
|      | 港区教育委員会   | 8           | 5          | 3   | 3   | 2   | 0          | 0          | 0    | 0          | 20.0%      | 17.9%      | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 23         | 40         | 28   | 12  | 18  | 10         | 0              | 0          | 0          | 0   | 100.0% | 100.0% | 53   | 1  | 0   | 1  | 51   |
|      | 新宿区教育委員会  | 39          | 39         | 0   | 29  | 10  | 0          | 0          | 0    | 0          | 63.9%      | 100.0%     | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 1          | 40         | 39   | 0   | 29  | 10         | 0              | 0          | 0          | 1   | 65.6%  | 100.0% | 31   | 0  | 0   | 1  | 30   |
|      | 文京区教育委員会  | 9           | 9          | 0   | 6   | 3   | 0          | 0          | 0    | 0          | 22.5%      | 30.0%      | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 23         | 23         | 23   | 0   | 16  | 7          | 0              | 0          | 0          | 0   | 57.5%  | 76.7%  | 169  | 1  | 0   | 0  | 168  |
|      | 台東区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 0          | 0          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 0          | 0   | 0.0%   | 0.0%   | 26   | 0  | 0   | 0  | 26   |
|      | 墨田区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 1          | 42         | 35   | 7   | 25  | 10         | 0              | 0          | 0          | 0   | 100.0% | 100.0% | 32   | 1  | 0   | 0  | 31   |
|      | 江東区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 69         | 69         | 69   | 0   | 45  | 23         | 1              | 0          | 0          | 0   | 77.5%  | 100.0% | 259  | 2  | 211 | 0  | 46   |
|      | 品川区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 46         | 46         | 46   | 0   | 31  | 9          | 6              | 0          | 0          | 0   | 83.6%  | 100.0% | 114  | 1  | 0   | 1  | 112  |
|      | 目黒区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 0          | 0          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 0          | 0   | 0.0%   | 0.0%   | 131  | 0  | 0   | 0  | 131  |
|      | 大田区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 87         | 87         | 87   | 0   | 59  | 28         | 0              | 0          | 0          | 0   | 98.9%  | 100.0% | 271  | 1  | 0   | 0  | 270  |
|      | 世田谷区教育委員会 | 90          | 90         | 0   | 61  | 29  | 0          | 0          | 0    | 0          | 91.8%      | 100.0%     | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 1          | 90         | 90   | 0   | 61  | 29         | 0              | 0          | 0          | 0   | 91.8%  | 100.0% | 308  | 1  | 0   | 0  | 307  |
|      | 渋谷区教育委員会  | 26          | 26         | 0   | 18  | 8   | 0          | 0          | 0    | 0          | 83.9%      | 100.0%     | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 1          | 3          | 3    | 0   | 2   | 1          | 0              | 0          | 0          | 0   | 9.7%   | 11.5%  | 2    | 1  | 0   | 0  | 1    |
|      | 中野区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 0          | 0          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 0          | 0   | 0.0%   | 0.0%   | 24   | 0  | 0   | 0  | 24   |
|      | 杉並区教育委員会  | 59          | 59         | 0   | 37  | 22  | 0          | 0          | 0    | 0          | 84.3%      | 93.7%      | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 61         | 63         | 63   | 0   | 40  | 23         | 0              | 0          | 0          | 0   | 90.0%  | 100.0% | 242  | 1  | 0   | 0  | 241  |
|      | 豊島区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 0          | 0          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 0          | 0   | 0.0%   | 0.0%   | 24   | 0  | 0   | 0  | 24   |
|      | 北区教育委員会   | 4           | 4          | 0   | 4   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 7.8%       | 8.5%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 1          | 47         | 47   | 0   | 35  | 12         | 0              | 0          | 0          | 0   | 92.2%  | 100.0% | 106  | 1  | 0   | 0  | 105  |
|      | 荒川区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 0          | 0          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 0          | 0   | 0.0%   | 0.0%   | 58   | 0  | 0   | 0  | 58   |
|      | 板橋区教育委員会  | 73          | 73         | 0   | 51  | 22  | 0          | 0          | 0    | 0          | 96.1%      | 100.0%     | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 73         | 73         | 73   | 0   | 51  | 22         | 0              | 0          | 0          | 0   | 96.1%  | 100.0% | 247  | 1  | 241 | 0  | 5    |
|      | 練馬区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 100        | 101        | 98   | 3   | 65  | 33         | 0              | 0          | 0          | 0   | 100.0% | 100.0% | 171  | 1  | 0   | 3  | 167  |
|      | 足立区教育委員会  | 12          | 12         | 0   | 8   | 4   | 0          | 0          | 0    | 0          | 11.5%      | 11.5%      | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 0          | 0          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 0          | 0   | 0.0%   | 0.0%   | 20   | 0  | 0   | 0  | 20   |
|      | 葛飾区教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 72         | 73         | 73   | 0   | 49  | 24         | 0              | 0          | 0          | 0   | 94.8%  | 100.0% | 96   | 1  | 0   | 0  | 95   |
|      | 江戸川区教育委員会 | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 103        | 103        | 103  | 0   | 70  | 33         | 0              | 0          | 0          | 0   | 99.0%  | 100.0% | 159  | 1  | 0   | 0  | 158  |
|      | 八王子市教育委員会 | 107         | 107        | 0   | 69  | 37  | 1          | 0          | 0    | 0          | 100.0%     | 100.0%     | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 107        | 107        | 107  | 0   | 69  | 37         | 1              | 0          | 0          | 0   | 100.0% | 100.0% | 154  | 0  | 150 | 1  | 3    |
|      | 立川市教育委員会  | 28          | 28         | 0   | 19  | 9   | 0          | 0          | 0    | 0          | 100.0%     | 100.0%     | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 28         | 28         | 28   | 0   | 19  | 9          | 0              | 0          | 0          | 0   | 100.0% | 100.0% | 77   | 1  | 0   | 0  | 76   |
|      | 武蔵野市教育委員会 | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 18         | 18         | 18   | 0   | 12  | 6          | 0              | 0          | 0          | 0   | 100.0% | 100.0% | 43   | 1  | 0   | 0  | 42   |
|      | 三鷹市教育委員会  | 22          | 22         | 0   | 15  | 7   | 0          | 0          | 0    | 0          | 100.0%     | 100.0%     | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 7          | 22         | 22   | 0   | 15  | 7          | 0              | 0          | 0          | 0   | 100.0% | 100.0% | 29   | 1  | 13  | 0  | 15   |
|      | 青梅市教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 0          | 0          | 0    | 0   | 0   | 0          | 0              | 0          | 0          | 0   | 0.0%   | 0.0%   | 18   | 0  | 0   | 0  | 18   |
|      | 府中市教育委員会  | 3           | 3          | 0   | 1   | 2   | 0          | 0          | 0    | 0          | 8.6%       | 9.1%       | 0.0% | 0.0%   | 0.0% | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%       | 33         | 33         | 33   | 0   | 22  | 11         | 0              | 0          | 0          | 0   | 94.3%  | 100.0% | 70   | 1  | 0   | 0  | 69   |
|      | 昭島市教育委員会  | 0           | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          | 0          | 0    | 0          | 0.0%       | 0.0%       | 0.0% | 0.0%</ |      |            |            |      |            |            |            |      |     |     |            |                |            |            |     |        |        |      |    |     |    |      |

**資料 9** 学校・家庭・地域の協働体制に関する庁内検討会議開催実績

| 回     | 開催日             | 内容  |
|-------|-----------------|---|
| 第 1 回 | 令和 3 年 6 月 29 日 | (1) 検討の背景について<br>①背景について<br>②スケジュールについて<br>(2) 「検討委員会」について<br>①設置要綱（案）について<br>②委員候補者について<br>(3) 「庁内検討会議」について<br>①庁内検討会議の設置について<br>②各地域団体所管課における課題認識の共有について<br>③各地域団体からの意見集約について<br>④今後の進め方について<br>(4) その他 |
| 第 2 回 | 令和 3 年 8 月 11 日 | (1) 課題共有シートの確認<br>(2) 検討委員会に向けて<br>① 課題の整理<br>② 検討テーマ・論点<br>③ 検討範囲<br>(3) 庁内検討会議報告書（案）について<br>(4) その他   |
| 第 3 回 | 令和 3 年 8 月 26 日 | (1) 庁内検討会議報告書（案）について<br>(2) 今後の進め方について<br>(3) その他   |

**資料 10** 学校・家庭・地域の協働体制に関する庁内検討会議構成員名簿

| 職名             | 氏名    |
|----------------|-------|
| 子ども家庭部長（副座長）   | 勝又 隆二 |
| 教育部長（座長）       | 樋爪 泰平 |
| 市民部 市民活動推進課長   | 馬場 武寛 |
| 健康福祉部 地域支援課長   | 小久保 渉 |
| 子ども家庭部 児童青少年課長 | 茂木 孝雄 |
| 教育部 統括指導主事     | 小澤 泰斗 |
| 教育部 指導課長       | 村松 良臣 |
| 教育部 生涯学習スポーツ課長 | 長坂 征  |

学校・家庭・地域の協働体制に関する庁内検討会議報告書

令和３年９月

武蔵野市教育部指導課（事務局）